



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所

コード番号 6360

(URL http://)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

氏名 市川 孝

氏名 前田 臣一

TEL

03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	9,717	1.7	44	△72.5	118	△55.8
17 年 3 月期	9,559	△3.4	160	49.4	268	67.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	社説純率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	370	124.5	25 71	—	10.0	0.9	1.2
17 年 3 月期	165	28.0	11 45	—	4.9	2.3	2.8

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 ー百万円 17 年 3 月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結)

18 年 3 月期 14,360,716 株 17 年 3 月期 14,375,854 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	13,684	4,054	29.6	282 29		
17 年 3 月期	11,665	3,371	28.9	234 67		

(注) ①期末発行済株式数(連結)

18 年 3 月期 14,356,349 株 17 年 3 月期 14,367,404 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,388	469	△1,293	953
17 年 3 月期	△561	△138	400	387

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,850	852	821		
通期	10,950	562	390		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円16銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社東京自働機械製作所及び、子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業内容とし、更に保険代理店業をしております。

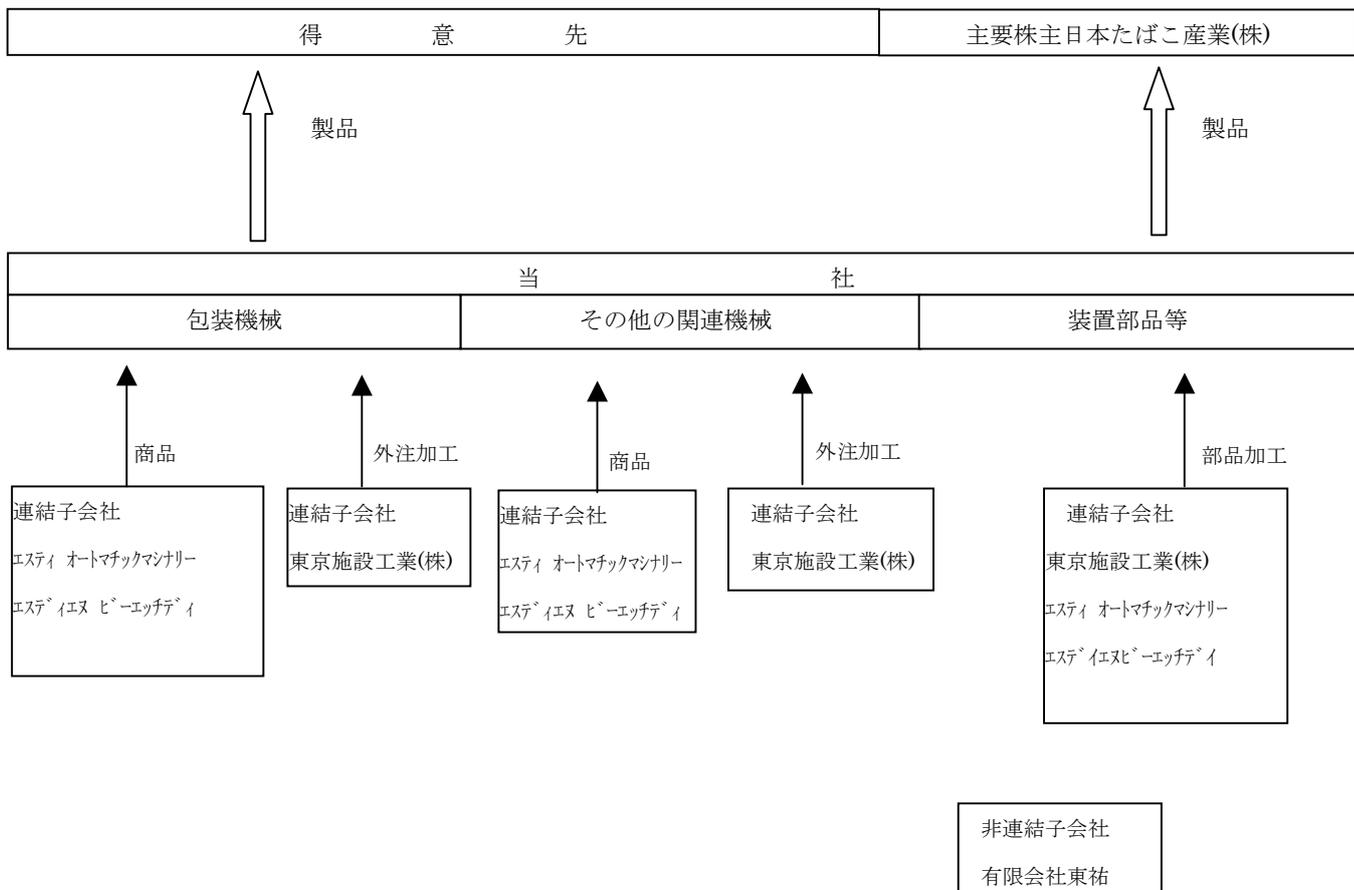
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械	当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディ エヌ ビーエッチデイが製造を行っております。
その他の関連機械	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティオートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチデイが製造を行っております。
装置部品等	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチデイが製造を行っております。
保険代理店業	非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業(株)へは前年に引続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	適要
東京施設工業（株）	千葉県富里市	千円 50,000	包装機械及びその他の関連機械製造業	% 34 (9) [11.6]	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注) 1 (注) 2 (注) 3
エステオートマチック マシナリーエステイ ブーエッチェイ	マレーシア	千MYR 625	包装機械及びその他の関連機械製造業	40	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注) 1

注1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

2. (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 東京施設工業（株）については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2, 145百万円
	(2) 経常利益	108百万円
	(3) 当期純利益	133百万円
	(4) 純資産額	837百万円
	(5) 総資産額	1, 396百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「生産性の高い包装ラインのライフサイクルマネージメント（お客様に対し、企画から設計、機械の提供、メンテナンスまでのライフサイクルをサポートすること）を提供するパッションカンパニー」を目指して独創かつ高性能の製品を市場に送り、顧客満足度の向上を図り、当社ならではの技術でお客様の魅力ある商品作りに貢献することを経営の方針としております。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性と効率性の観点から「総資本経常利益率（ROA）」および「売上高」を経営指標としております。当社の長期経営計画における目標値は、①ROA＝6%、②継続的売上高100億円であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し実施しております。この計画における事業環境に対する認識は、日本経済は長い停滞期からようやく脱し、新たな成長のための変革期を迎えているが、国内の包装機械市場は既に成熟期にあり規模の成長は見込めない、ということであります。このような事業環境の中、当社は、社会の変化がもたらす生活や価値観の変化から生まれる新たな需要に迅速に対応し、新しい包装価値を顧客に提案することが、厳しい市場競争に勝ち残る必須の条件であると認識しております。

一方海外の包装機械市場は、アメリカ、ヨーロッパは成熟市場であります。中国・インドを含めたアジア市場や南アメリカ市場等は急速な成長途上にあります。中期的には、世界市場として成熟化しつつ安定的な成長が見こめるものの、当面は日本市場を含めた世界的レベルで、先発の国内メーカー、海外メーカーに加え、コスト競争力を武器に中国や東南アジア等の後発メーカーとの競争が一段と激しくなるものと認識しております。

当社は、このような社会構造の変化に対応した開発・生産・営業体制を構築し、収益力を高め、強固な経営基盤を確立し、更なる企業の発展を目指すべく、長期経営計画を策定・実施しております。その主な内容は以下の通りであり

ます。

- ① コスト低減、労働生産性の向上、需要変動即応体制の確立等の実践により経営体質の改善・体力の強化を図り、利益の拡大を図る。
- ② 環境問題、高齢化社会、IT革命、国際化といったグローバルな変化を読み取り、商品戦略の再構築、新製品開発の強化、IT化の促進、組織再編等の確な対策を講じた運営を図る。
- ③ 顧客の問題解決に迅速かつ確に対応できるよう開発・生産・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図る。
- ④ 事業規模の発展・拡大を図るため、新規事業開拓を推進する。
- ⑤ 再生産設備投資計画を立案・推進する。

「人材育成のための長期教育計画」を推進し、社員の能力向上と自己改革・革新を図ると共に、①～⑤の実現を通じて「社員一人一人が生きがい、働きがいをもてる企業」を実現する。

(5) 会社が対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、①競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、内外の厳しい市場競争に打ち勝つ、②利益を継続して生み出せる筋肉質の会社になる、③長期的視野に立ち社員の育成・成長をはかる、ことであります。また、特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させることも急務であります。具体的課題としては、提案型営業体制を一層推進し確立すること、顧客情報をいち早く掴み、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客信頼度と顧客満足度をさらに高めること、商品戦略を再構築し付加価値の高い包装機能や包装形態を実現する新製品の開発にグループ資源を優先的に投入すること、外部流出費用を低減すること、「ロス、ムダ」を半減し生産性を飛躍的に向上させること、等であります。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュフローを改善し、長期経営計画に則った将来の再生産設備投資や新製品開発投資に向けて、内部留保の充実を図る所存であります。

(6) 事業等のリスク

平成14年3月期以降の当グループの売上高は、Vistakon社（米）の売上高の比率が高く、当グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

(単位：百万円)

	売上高(連結)	V社への売上高	比率(%)
平成14年3月期	9,516	2,824	29.7
平成15年3月期	9,717	4,238	43.6
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期	9,717	2,125	21.9

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

①概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、企業収益も高水準を維持し、それを背景に企業の設備投資は継続的に増加してまいりました。また、個人消費も緩やかながら増加しており、雇用情勢も改善されつつあり、景気は着実に回復を続けてまいりました。包装機械業界におきましても、産業の性格上時期のずれはあるものの景気回復に連動して業界の景況感も回復してまいりました。国内市場では、顧客の設備投資意欲が活発で製品・サービスの需給動向は改善の方向にありますが、産業構造的に供給過剰傾向にあるため、企業間競争は依然として厳しい状況にありました。また、海外市場におきましては、アジア各国製品との市場競争は一段と厳しさを増しました。

このような事業環境の中、当グループ(当社および連結子会社)は顧客満足度を一層高めるべく提案型営業により顧客の課題解決に積極的に対応し、新形態包装機や高機能包装機等付加価値の高い商品開発を推進してまいりました。その結果、売上高は97億1千7百万円(前期比1.7%増)と微増でありましたが、営業利益4千4百万円(同72.5%

減)、経常利益 1 億 1 千 8 百万円 (同 55.8%減) と減益となりました。また、当期純利益は 3 億 7 千万円 (同 124.5%増) と大幅増益となりました。

②セグメント別売上高

包装機械部門は、国内では当グループの主力製品である菓子・銘産品上包機の需要の頭打ち等で上包機の需要が期待したほど伸びなかったこと、価格競争が厳しく大型商談であるライン受注に苦戦したこと等、また海外では、アジア向けの汎用包装機が依然として厳しい市場競争のため低調であったこと、大型プロジェクトの需要が前期より減少したこと、等により売上高 32 億 3 千 3 百万円 (前期比 13.4%減) となり、新形態包装機の開発に予想以上の費用を要したことが主因で、営業損失 2 億 3 千 8 百万円 (同 428.4%減) となりました。

その他関連機械部門では、古紙圧縮梱包機や大型プロジェクトの需要減にもかかわらず、たばこ関連市場において、工場統廃合に伴う特需的な案件やたばこ原料物流機器の大型売上の寄与により、売上高 33 億 2 千 2 百万円 (同 14.4%増) となりましたが、営業利益 1 千 5 百万円 (同 71.9%減) にとどまりました。

装置および部品部門は、景気回復により顧客の生産活動が活発になった結果サービス部品の需要が増加し、売上高 31 億 6 千 2 百万円 (同 8.2%増)、営業利益 2 億 9 千 1 百万円 (同 412.7%増) となりました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の 90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高は、前期まで好調であったアメリカ市場向け DVD 包装機は頭打ちであり、大型プロジェクトは前期より需要が大幅に落ち込み、東南アジア市場においてはアジア各国機械との市場競争は依然として厳しく低調に推移した等全般的に伸び悩み、売上高 28 億 1 千 8 百万円 (同 25.8%減) となりました。

地域別の売上高は以下の通りです。

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
包装機械	8 0 2	8 2	3 3	9 1 8
その他関連機械	4 4 5	3 0 5	0	7 5 0
装置・部品	1, 0 5 7	7 3	1 7	1, 1 4 8
合計	2, 3 0 6	4 6 2	5 0	2, 8 1 8

③営業利益、経常利益、当期純利益増減の要因

当グループの当連結会計期間における売上高は前期に対し微増であり、一般管理販売費も前期比 2.2%減に抑えましたが、新形態包装機に開発に予想以上の費用を要し、また、関連会社における大型受注工事の原価率の上昇と基幹業務システムの更新等による間接経費の増加等により、営業利益は前期比 72.5%減の 4 千 4 百万円となりました。

経常利益は、当社のテナント家賃収入の増加の寄与等により営業外収支が若干改善し、前期比 55.8%減の 1 億 1 千 8 百万円となりました。

当期純利益は、当社において、手元流動性の確保、資産のスリム化、資産のバランスの改善を図るため投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上した一方、棚卸資産の除却、関連会社における固定資産の除却等の特別損失の計上、および関連会社の税効果会計の当年度からの適用等により、前期比 124.2%増の 3 億 7 千万円となりました。

④次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油高の影響に留意する必要があるものの、景気回復は持続するものと思われます。雇用・所得が改善され、個人消費が底堅く増加が期待できるため、包装機械市場におきましても、景気回復基調は続くものと思われます。このような事業環境の中、当グループの平成 19 年 3 月期の見通しは、国内市場は、包装機械部門およびその周辺機器については堅調に推移する見通しではありますが、たばこ関連機器は工事関係の特需が一段落したため前期に対し減収となる見込みであり、また古紙圧縮梱包機市場もほぼ前期並となる模様であります。一方輸出は、依然として厳しい市場競争下にあり、DVD 包装機の需要もピークを過ぎたため需要の伸びは期待できませんが、大型プロジェクトの売上が前期に対し大幅な増加となるため、売上高 109 億 5 千万円、経常利益 5 億 6 千 2 百万円、当期純利益 3 億 9 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当連結会計年度及び前連結会計年度の財政状態の概況は以下のとおりであります。

① 主な資産・負債の変動

(単位：百万円)

科目	期間	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
		金額	金額	
(資産の部)				
受取手形・売掛金		1,982	2,963	△980
たな卸資産		4,267	2,436	1,830
投資有価証券		2,318	1,788	530
繰延税金資産(固定)		75	186	△111
(負債の部)				
支払手形・買掛金		1,950	1,562	388
短期借入金		1,650	2,730	△1,080
前受金		2,384	430	1,953
社債		800	800	—
(資本の部)				
その他有価証券評価差額金		909	539	370

(資産の部)

たな卸資産の増加は、製造期間の長い大型プロジェクトの製品を受注しているためであり、投資有価証券の増加は、株価上昇に伴い時価が上昇した結果であります。また、繰延税金資産の減少は、株価上昇に伴う評価差額により計上した繰延税金負債との相殺によるものであります。

(負債の部)

支払手形及び買掛金、前受金の増加は、翌期売上予定の大型プロジェクトの受注に伴う増加であり、短期借入金は返済による減少であります。

(資本の部)

その他有価証券評価差額金の増加は、株価上昇に伴い時価が上昇し、評価差額が発生したためであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、前受金、仕入債務等の増加により、前連結会計年度に比べ5億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には9億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億8千8百万円(前連結会計年度は5億6千1百万円の使用)となりました。

これは主に売上債権の減少、前受金、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億6千9百万円(前連結会計年度は1億3千8百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億9千3百万円(前連結会計年度は4億円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結 会計年度 (18. 3. 31)	前連結 会計年度 (17. 3. 31)	増減 (△印減)	期別 科目	当連結 会計年度 (18. 3. 31)	前連結 会計年度 (17. 3. 31)	増減 (△印減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,009	6,500	1,508	流動負債	6,573	5,177	1,396
現金・預金	1,429	915	514	支払手形・買掛金	1,950	1,562	388
受取手形・売掛金	1,982	2,963	△980	短期借入金	1,650	2,730	△1,080
たな卸資産	4,267	2,436	1,830	未払法人税等	58	24	34
繰延税金資産	122	113	8	未払費用	100	93	7
その他	217	103	114	賞与引当金	219	215	3
貸倒引当金	△10	△31	20	前受金	2,384	430	1,953
固定資産	5,675	5,165	510	繰延税金負債	0	—	0
有形固定資産	2,626	2,581	45	その他	209	120	88
建物・構築物	712	750	△38	固定負債	2,513	2,662	△148
機械装置・運搬具	379	302	76	社債	800	800	—
土地	1,489	1,489	—	長期借入金	—	150	△150
その他	44	38	6	退職給付引当金	1,437	1,508	△70
無形固定資産	38	22	16	役員退職慰労引当金	82	95	△12
投資その他の資産	3,010	2,561	449	繰延税金負債	85	—	85
投資有価証券	2,318	1,788	530	その他	108	108	0
繰延税金資産	75	186	△111	負債合計	9,086	7,839	1,247
その他	625	594	30	(少数株主持分)			
貸倒引当金	△8	△8	△0	少数株主持分	543	454	89
				(資本の部)			
				資本金	954	954	—
				資本剰余金	456	456	—
				利益剰余金	1,766	1,452	313
				その他有価証券 評価差額金	909	539	370
				為替換算調整勘定	△2	△3	1
				自己株式	△30	△27	△2
				資本合計	4,054	3,371	682
資産合計	13,684	11,665	2,019	負債・少数株主持 分及び資本合計	13,684	11,665	2,019

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増減 (△印減)
			金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	9,717	100.0	9,559	100.0	158
		売上原価	7,855	80.8	7,539	78.9	316
		売上総利益	1,862	19.2	2,019	21.1	△157
		販売費及び一般管理費	1,817	18.7	1,858	19.4	△40
		営業利益	44	0.5	160	1.7	△116
	営業外 損益 の部	営業外収益	207	2.1	246	2.6	△38
		受取利息	4		1		3
		受取配当金	22		21		1
		賃貸料収入	147		173		△26
		その他の営業外収益	32		50		△17
		営業外費用	132	1.4	138	1.5	△5
		支払利息	44		43		1
		賃貸資産管理費	82		74		7
	社債発行費償却	—		14		△14	
その他の営業外費用	6		6		△0		
	経常利益	118	1.2	268	2.8	△149	
特別 損益 の部	特別利益	508	5.2	—		508	
	投資有価証券売却益	448		—		448	
	貸倒引当金戻入額	19		—		19	
	その他	39		—		39	
	特別損失	173	1.8	104	1.1	68	
	棚卸資産除却損	149		100		48	
	固定資産売却損	0		0		△0	
	固定資産除却損	13		0		12	
	その他	10		3		7	
		税金等調整前当期純利益	453	4.6	164	1.7	289
	法人税・住民税及び事業税	59	0.6	25	0.3	34	
	法人税等調整額	△66	△0.7	△47	△0.5	△18	
	少数株主利益	89	0.9	21	0.2	68	
	当期純利益	370	3.8	165	1.7	205	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減 (△印減)
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		456		456	—
II	資本剰余金期末残高		456		456	—
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		1,452		1,346	106
II	利益剰余金増加高 当期純利益	370	370	165	165	205
III	利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	56 0	57	57 0	58	△1
IV	利益剰余金期末残高		1,766		1,452	313

(4) キャッシュ・フロー計算書等

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 (百万円)
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		453	164	289
減価償却費		110	95	15
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△70	21	△92
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△12	7	△19
賞与引当金の増加額(△減少額)		3	11	△7
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△20	18	△39
受取利息及び受取配当金		△30	△22	△7
為替差損益		△1	△0	△0
支払利息		44	43	△1
その他の営業外収益		0	—	0
投資有価証券売却益		△448	—	△448
有形固定資産除却・売却損		13	0	12
売上債権の減少額(△増加額)		980	△933	1,914
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,830	△765	△1,065
その他流動資産の減少額(△増加額)		△109	△50	△58
仕入債務の増加額(△減少額)		388	504	△116
前受金の増加額(△減少額)		1,953	387	1,566
未払費用の増加額(△減少額)		7	18	△11
その他流動負債の増加額(△減少額)		△7	△13	5
預り保証金の増加額(△減少額)		△0	3	△4
社債発行費		—	14	△14
役員賞与の支払額		△2	△0	1
小計		1,420	△496	1,919
利息及び配当金の受取額		30	22	7
利息の支払額		△43	△41	△2
法人税等の支払額		△18	△46	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,388	△561	1,952
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△164	△767	603
定期預金の払戻しによる収入		216	750	△533
有価証券の取得による支出		△1,500	—	△1,500
有価証券の売却による収入		1,500	—	1,500
投資有価証券の取得による支出		△11	△2	△9
投資有価証券の売却による収入		556	—	556
有形固定資産の取得による支出		△72	△71	△0
有形固定資産の売却による収入		0	0	△0
無形固定資産の取得による支出		△23	△0	△23
長期貸付金の支出		△1	△1	△0
長期貸付金の回収による収入		1	1	0
その他の投資等の増加による支出		△36	△46	9
その他の投資等の減少による収入		6	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		469	△138	608
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,230	△424	△805
長期借入による収入		—	150	△150
長期借入金の返済による支出		—	△50	50
社債の発行による収入		—	785	△785
自己株式の取得による支出		△2	△3	0
配当金の支払額		△56	△54	△1
少数株主への配当金支払		△3	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,293	400	△1,695
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	0
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		566	△299	865
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		387	687	△299
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		953	387	566

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

東京施設工業(株)、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ

非連結子会社の数 1社

(有) 東祐

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社((有) 東祐)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(付属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は一時に費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差益は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転したと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項ありません。

(7) 適格退職年金

当社、東京施設工業(株)のみ適格退職年金制度を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項ありません。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金からなっております。

会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,894 百万円	3,997 百万円
2. 担保に供している資産		
担保に供している資産		
建物	106 百万円（ 52 百万円）	111 百万円（ 55 百万円）
機械装置	11 百万円（ 11 百万円）	11 百万円（ 11 百万円）
土地	105 百万円（105 百万円）	105 百万円（ 105 百万円）
投資有価証券	446 百万円（ — ）	276 百万円（ — ）
計	669 百万円（ 168 百万円）	504 百万円（ 172 百万円）
上記に対応する債務		
短期借入金	1,600 百万円（1,350 百万円）	2,680 百万円（2,400 百万円）
長期借入金	— 百万円（ — 百万円）	150 百万円（ — 百万円）

上記のうち（ ）内書は工場財団根底当並びに当該債務を示しております。

3. 非連結子会社に関する事項

投資その他の資産の「その他」（出資金） 2 百万円 2 百万円

4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 — 百万円 49 百万円

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,600 百万円	2,800 百万円
借入実行残高	900 百万円	2,400 百万円
差引額	1,700 百万円	400 百万円

（損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は

つぎのとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料	630 百万円	656 百万円
賞与	118 百万円	122 百万円
賞与引当金繰入額	64 百万円	64 百万円
退職給付引当金繰入額	64 百万円	63 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	24 百万円
福利厚生費	136 百万円	136 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	18 百万円
旅費交通費	163 百万円	173 百万円

2. 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 656百万円 452百万円
3. 固定資産売却損の内訳は機械装置・運搬具であります。
4. 固定資産除却損の内訳は建物・構築物、機械装置・運搬具、その他(工具器具備品)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,429百万円	915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△475百万円	△527百万円
現金及び現金同等物	953百万円	387百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- I. 売上高及び営業利益

(単位:百万円)

売上高	包装機械	その他の関連機械	装置部品等	計	消去又は全社	連結
(1)外部顧客に対する売上高	3,233	3,322	3,162	9,717	—	9,717
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,233	3,322	3,162	9,717	—	9,717
営業費用	3,472	3,306	2,870	9,649	24	9,673
営業利益	△238	15	291	68	△24	44

- II. 資産、減価償却費及び資本的支出

資産	3,218	3,307	3,148	9,674	4,010	13,684
減価償却費	33	34	32	100	10	110
資本的支出	61	63	60	184	—	184

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- I. 売上高及び営業利益

(単位:百万円)

売上高	包装機械	その他の関連機械	装置部品等	計	消去又は全社	連結
(1)外部顧客に対する売上高	3,734	2,902	2,921	9,559	—	9,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,734	2,902	2,921	9,559	—	9,559
営業費用	3,662	2,846	2,864	9,372	25	9,398
営業利益	72	56	56	186	△25	160

- II. 資産、減価償却費及び資本的支出

資産	3,551	2,761	2,778	9,091	2,573	11,665
減価償却費	33	26	26	85	9	95
資本的支出	26	20	20	67	—	67

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

包装機械 たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・MW120型・DVD100型)、チューインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・

TWC型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックステッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
 その他の関連 フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、
 機械 パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
 装置部品等 消耗部品、交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2千4百万円 (前連結会計年度2千5百万円) であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40億1千万円 (前連結会計年度25億7千3百万円) であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位: 百万円)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	2,306	462	50	2,818
II. 連結売上高	—	—	—	9,717
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.7	4.8	0.5	29.0

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位: 百万円)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	3,356	367	76	3,799
II. 連結売上高	—	—	—	9,559
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	35.1	3.9	0.8	39.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです

(1) 東南アジア ……………中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米・ヨーロッパ……………米国、カナダ・ドイツ・アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
機械及び装置	47	47	42	35	5	11
車輛及び運搬具	11	11	10	8	0	2
工具器具備品	336	430	200	252	135	178
ソフトウエア	5	—	1	—	3	—
合計	400	489	255	296	145	193

②未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	74百万円	75百万円
1年超	75百万円	120百万円
合計	149百万円	195百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	81百万円	78百万円
減価償却費相当額	79百万円	75百万円
支払利息相当額	2百万円	2百万円

③減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 法人主要株主

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
					役員の兼任等	事業上の関係		
日本たばこ産業（株）	東京都港区	億円 1,000	たばこ関連事業他	直接 19.0% 間接 0%	—	たばこ用包装機械の販売	たばこ用包装機械の販売	百万円 535

8. 税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	125	248
賞与引当金繰入限度超過	89	87
在外子会社為替換算調整勘定	0	1
その他	32	33
	247	371
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	580	590
役員退職慰労引当金	33	38
その他	11	12
	625	641
繰延税金資産小計	873	1,012
評価性引当額（流動）	△125	△257
評価性引当額（固定）	△12	△82
繰延税金資産合計	736	672
繰延税金負債（流動）	△0	—
繰延税金負債（固定）	△623	△371
繰延税金負債合計	△623	△371
繰延税金資産の純額	112	300

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	1 2 2	1 1 3
固定資産－繰延税金資産	7 5	1 8 6
流動資産－繰延税金負債	△ 0	－
固定資産－繰延税金負債	△ 8 5	－

9. 有価証券の時価関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価		連結貸借対照表計上額		差額	
		当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	444	427	1,981	1,347	1,537	919
	(2) その他	10	13	12	19	2	6
	小計	454	440	1,994	1,366	1,540	925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	110	0	98	△ 0	△12
	(2) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	1	110	0	98	△ 0	△12
合計		455	551	1,995	1,465	1,540	913

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) その他有価証券 優先株式	300	300
非上場株式	22	22

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(単位：百万円)

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	△2,844	△2,920
(2) 年金資産	1,522	1,118
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,322	△1,801
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異	△114	293
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－	－
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,437	△1,508
(8) 前払年金費用	－	－
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△1,437	△1,508
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付に係る費用	264	262
(1) 退職給付費用	15	17
(2) 勤務費用	103	106
(3) 利息費用	54	55
(4) 期待運用収益	△21	△22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113	105

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

12. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前年同期比
包装機械 (百万円)	3,813	94.0%
その他の関連機械 (百万円)	3,918	124.2
装置部品等 (百万円)	3,729	117.5
合計	11,461	110.3

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前年同期比
包装機械 (百万円)	—	—%
その他の関連機械 (百万円)	572	125.4
装置部品等 (百万円)	—	—
合計	572	125.4

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
包装機械 (百万円)	5,021	123.0%	2,880	263.7%
その他の関連機械 (百万円)	4,125	106.8	2,766	140.9
装置部品等 (百万円)	3,503	104.1	852	166.7
合計	12,650	111.8	6,499	182.2

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前年同期比
包装機械 (百万円)	3,233	86.6%
その他の関連機械 (百万円)	3,322	114.4
装置部品等 (百万円)	3,162	108.2
合計	9,717	101.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	割合	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	割合
Vistakon, Division of Johnson & Johnson Vision Care Inc.	金額(百万円) 2,125	割合 21.9%	金額(百万円) 3,110	割合 32.5%

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません